



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日
東・福

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所
コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,373	6.3	93	△6.1	108	2.6	68	△5.8
27年3月期第1四半期	3,173	22.1	99	△42.2	105	△42.0	73	△41.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 76百万円(3.3%) 27年3月期第1四半期 73百万円(△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.26	—
27年3月期第1四半期	8.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,835	4,132	46.8
27年3月期	8,392	4,106	48.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,132百万円 27年3月期 4,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,255	0.9	246	20.5	240	11.6	155	8.4	18.71
通期	13,371	1.8	645	24.9	640	20.4	419	8.1	50.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	8,345,370株	27年3月期	8,345,370株
28年3月期1Q	13,912株	27年3月期	13,812株
28年3月期1Q	8,331,486株	27年3月期1Q	8,332,471株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により株価の上昇や雇用環境の改善が図られ、また消費税の増税により低迷していた個人消費にも持ち直しの兆しが見られ、国内景気は緩やかに回復の気配が見られました。

食品業界におきましては、円安や消費税の増税の影響等により商品の値上げが続いており、消費者の生活防衛意識が強まることが予想されます。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業において鶏卵相場が高く推移したこと等により、前年同期比6.3%増の3,373百万円となりました。

損益につきましては、調味料関連事業において原材料費が増加したこと等により、営業利益は同6.1%減の93百万円、経常利益は同2.6%増の108百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.8%減の68百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高ともに増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定額以上確保する努力をしております。

当セグメントの売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前年同期比8.6%（約18円）高く推移したこと等により、液卵売上高は前年同期比7.8%増の2,944百万円となりました。また、加工品売上高は同0.4%減の98百万円、その他売上高は同12.1%減の55百万円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の合計の売上高は、同7.1%増の3,098百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前年同期に比べ原料在庫及び凍結製品の製造数量が減少したことに伴い、関連する保管料等の費用が減少したこと等により、前年同期比10.0%増の81百万円となりました。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、ブレンドラインのリニューアルによる新規販売の増加等により前年同期比3.6%増の278百万円となりました。

セグメント利益につきましては、主に原材料費の増加等により、前年同期比56.1%減の9百万円となりました。

③その他

当セグメントの売上高につきましては、前期に連結子会社を売却したことにより賃貸料収入がなくなったことから前年同期比45.0%減の6百万円となり、セグメント利益は同31.6%減の3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加しました。

流動資産は4,814百万円となり前連結会計年度末に比べ500百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加340百万円、商品及び製品の増加54百万円、受取手形及び売掛金の増加41百万円等によるものであります。

固定資産は4,020百万円となり前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少45百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円増加しました。

流動負債は2,906百万円となり前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加222百万円、支払手形及び買掛金の増加91百万円、未払法人税等の減少179百万円等によるものであります。

固定負債は1,796百万円となり前連結会計年度末に比べ271百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加284百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円の計上及び配当金の支払い49百万円により利益剰余金が18百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.9%から46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月7日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633	1,973
受取手形及び売掛金	1,821	1,862
商品及び製品	534	588
仕掛品	49	64
原材料及び貯蔵品	232	258
繰延税金資産	28	24
その他	20	47
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	4,314	4,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,102	1,078
機械装置及び運搬具（純額）	912	867
土地	1,886	1,886
その他（純額）	38	43
有形固定資産合計	3,939	3,875
無形固定資産	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	74	85
その他	41	39
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	103	112
固定資産合計	4,077	4,020
資産合計	8,392	8,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	585	677
短期借入金	1,394	1,617
未払法人税等	218	38
未払消費税等	43	35
賞与引当金	60	36
役員賞与引当金	—	4
その他	458	496
流動負債合計	2,761	2,906
固定負債		
長期借入金	866	1,151
長期末払金	567	567
繰延税金負債	63	64
その他	26	12
固定負債合計	1,524	1,796
負債合計	4,286	4,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	3,270	3,289
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,086	4,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	27
その他の包括利益累計額合計	19	27
純資産合計	4,106	4,132
負債純資産合計	8,392	8,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,173	3,373
売上原価	2,683	2,896
売上総利益	490	477
販売費及び一般管理費	390	383
営業利益	99	93
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	6	—
受取賃貸料	1	2
建設協力金免除益	—	14
その他	3	2
営業外収益合計	11	19
営業外費用		
支払利息	5	4
営業外費用合計	5	4
経常利益	105	108
特別利益		
補助金収入	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	105	118
法人税、住民税及び事業税	57	48
法人税等調整額	△24	1
法人税等合計	32	49
四半期純利益	73	68
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	73	68

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	73	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	7
その他の包括利益合計	0	7
四半期包括利益	73	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	76
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,892	268	3,161	11	3,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,892	268	3,161	11	3,173
セグメント利益	73	21	95	4	99

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	95
「その他」の区分の利益	4
四半期連結損益計算書の営業利益	99

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,097	269	3,367	6	3,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	9	9	—	9
計	3,098	278	3,376	6	3,383
セグメント利益	81	9	90	3	93

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	90
「その他」の区分の利益	3
四半期連結損益計算書の営業利益	93

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。